

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 小倉 康宏
 (氏名) 河内 正美
 配当支払開始予定日 未定
 TEL (0277)54-7101

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,749	△15.7	△658	—	△1,846	—	△2,803	—
20年3月期	49,529	△2.6	548	△54.7	214	△86.2	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△186.81	—	△18.3	△4.4	△1.6
20年3月期	△41.75	—	△3.4	0.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △96百万円 20年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	36,474	13,426	36.2	879.65
20年3月期	46,755	17,733	37.4	1,163.37

(参考) 自己資本 21年3月期 13,195百万円 20年3月期 17,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,102	△1,313	△348	4,836
20年3月期	1,722	△2,668	△1,222	5,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	210	—	1.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,060	△40.7	△630	—	△450	—	△475	—	△31.66
通期	32,000	△23.4	△745	—	△345	—	△420	—	△27.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,533,232株 20年3月期 15,533,232株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 532,246株 20年3月期 522,454株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,396	△19.2	△486	—	△997	—	△1,799	—
20年3月期	37,597	2.0	591	22.4	314	△59.8	△243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△119.94	—
20年3月期	△16.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	29,974		12,259		40.9		817.22	
20年3月期	37,902		14,502		38.3		966.12	

(参考) 自己資本 21年3月期 12,259百万円 20年3月期 14,502百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,725	△43.0	△195	—	△170	—	△175	—	△11.66
通期	23,340	△23.2	100	—	100	—	85	—	5.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については「1.経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結累計年度は世界経済では、サブプライム危機に端を発した米国大手証券会社の経営破綻で深刻化した信用不安、金融危機が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。わが国経済においても、原油・資源価格の高騰に始まり後半は価格が大きく下落しているなか、金融危機が引き金となって企業収益を圧迫し、設備投資や個人消費が減少に転じるなど、景気は急速に悪化の一途を辿りました。一方、中国や新興国経済は、先進国と比べ総じて高成長ではあったものの、先進国経済の影響を受け、そのペースは減速しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内生産は当初好調な輸出を背景に堅調に推移していましたが、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みが秋口以降顕著となり、大幅な減産を余儀なくされました。一方、海外における自動車の需要は、アジア諸国においては比較的堅調に推移しましたが、米国においては景気悪化により大幅な不振が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、国内外における自動車市場の縮小の影響を受け前期比16.2%の売上減となりました。一方、マイクログラッチ・一般産業用クラッチ部門は、昇降機向けやモーター業界向けの需要は増加したものの、OA業界向けや自動車関連業界向けの需要の減少により前期比12.5%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.7%減の41,749百万円となりました。利益面につきましては、世界的な景気後退による需要の減少や為替相場の円高による売上高の目減りなどにより、658百万円の営業損失へ転じ、経常損益は為替差損の発生などにより1,846百万円の経常損失に転じ、当期純損益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などにより2,803百万円の当期純損失となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

金融危機の影響による景気後退の影響を受け、主要顧客の生産調整にともなう受注量の急減などにより売上高は前年同期比18.3%減の26,421百万円となり、648百万円の営業損失に転じました。

北米及び南米

売上高は主要顧客向け売上の減少により前年同期比10.8%減の9,188百万円となり、固定費を吸収しきれず416百万円の営業損失となりました。

ヨーロッパ

売上高は販売価格の低下などにより前年同期比13.4%減の3,548百万円となったものの、原価低減などにより営業利益は前年同期比67.2%増の67百万円となりました。

アジア

金融危機の影響による景気後退の影響を受け、自動車市場の縮小などにより売上高は前年同期比7.0%減の2,590百万円となり、18百万円の営業損失に転じました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、日本、米国および欧州においても景気回復の兆しが見えず景気低迷の長期化が懸念されます。また、アジアにおいては、減速基調で推移した景気が、世界経済の悪化の影響を受け、後退局面へ移行することも懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境においても、昨秋からの受注量の減少が解消されず、大変厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループといたしましては魅力ある製品と信頼される物造りで顧客満足を追求し、一層のコスト削減活動を実施するとともに、新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組む予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は32,000百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業利益は 745百万円、経常利益は 345百万円、当期純利益は 420百万円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル95円、1ユーロ130円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、売上債権及び棚卸資産の減少等により22,717百万円(前期末比8,637百万円減)となりました。固定資産は、主に有形固定資産及び投資その他の資産の減少等により13,757百万円(前期末比1,642百万円減)となりました。その結果、総資産は36,474百万円(前期末比10,280百万円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の減少等により15,938百万円(前期末比6,674百万円減)となり、固定負債は主に、繰延税金負債(固定)及び長期借入金の増加等により7,109百万円(前期末比700百万円増)となりました。その結果、負債合計は23,047百万円(前期末比5,973百万円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は主に、当期純損失及び為替換算の影響により13,426百万円(前期末比4,306百万円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ950百万円減少し、4,836百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,102百万円となり、前連結会計年度に比べ620百万円収入が減少しました。これは主に、税金等調整前当期純損失が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,313百万円となり、前連結会計年度に比べ1,354百万円支出が減少しました。これは主に、前連結会計年度には、定期預金の収支の差額が1,581百万円の支出超となっていました。当連結会計年度は181百万円の支出超に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は348百万円となり、前連結会計年度に比べ873百万円支出が減少しました。これは主に、前連結会計年度には、短期及び長期借入金の収支の差額が936百万円の支出超であったものが、当期は136百万円の支出超に減少したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率(%)	37.2	37.5	36.2
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	10.9	6.6
債務償還年数(年)	8.2	7.9	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	9.3	5.0

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

また、内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

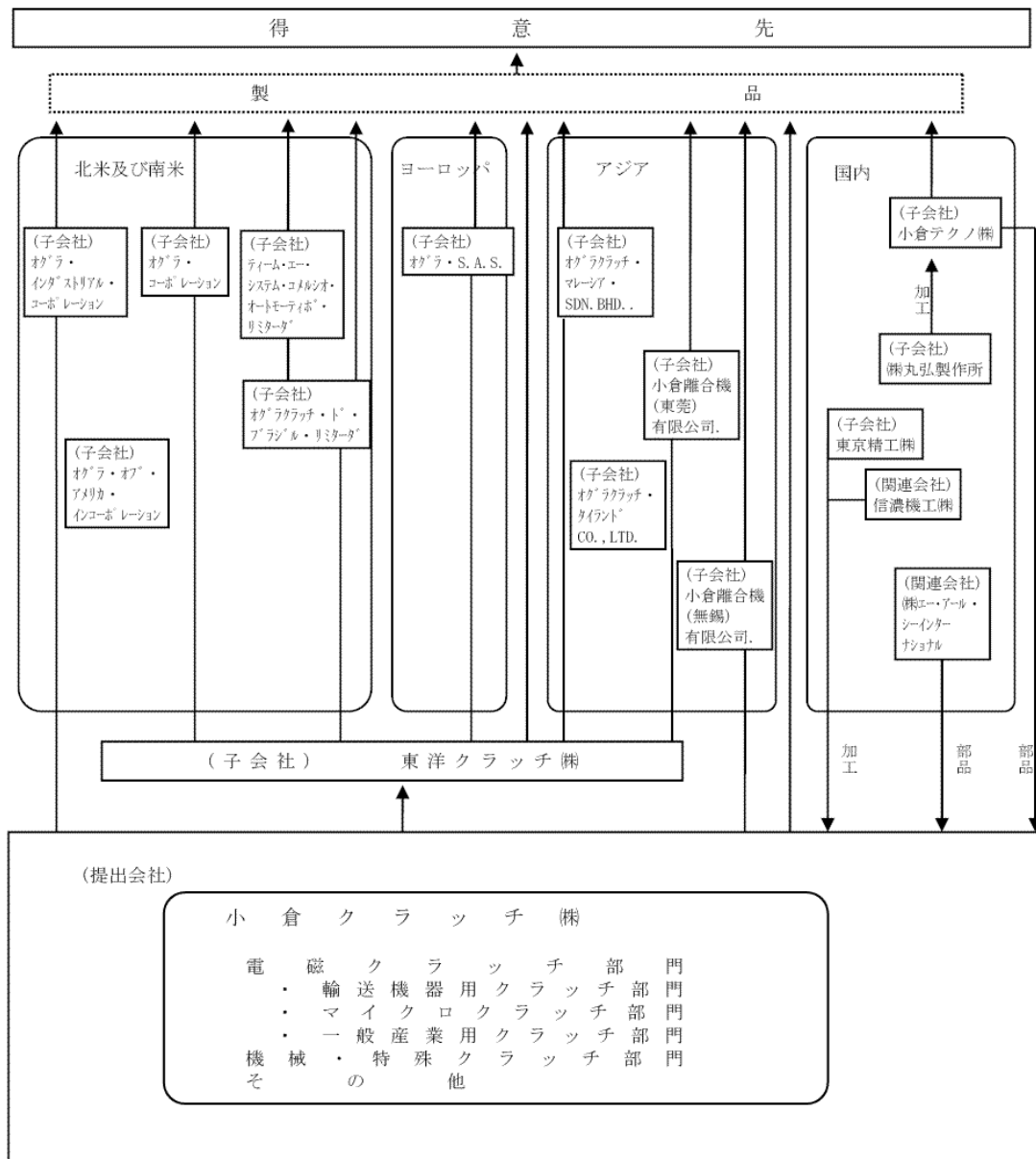
しかしながら、今期の期末配当につきましては、自動車販売の大幅な低下により生産・売上が大幅に減少し、大幅な赤字計上となっておりますので、まこと遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後の配当につきましては、収益の改善を図り、業績を向上させ、早期の復配に向けて努力を行なってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は98.2%となっております。子会社のうち11社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)、(株)丸弘製作所）及び関連会社2社（信濃機工(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST_200703-2.pdf

ジャスダック証券取引所ホームページ

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/teki ji/GEWBVC0472KH8CAA.PDF>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST_200703-2.pdf

ジャスダック証券取引所ホームページ

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/teki ji/GEWBVC0472KH8CAA.PDF>

(4) 会社の対処すべき課題

米国で発生したサブプライム問題は、世界的な金融恐慌を引き起こし、同時に世界的な規模での自動車の買い控えとなり、自動車業界は急速な在庫圧縮を迫られ、業界全体でかつてない大幅な売上減少となっています。大幅な売上減少により深刻な収益悪化と資金不足が発生し、継続企業の前提が当面の最大の課題となるため、当社グループ丸となり全力を挙げて対応していきます。また、当社は金融機関とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合は期限の利益を喪失して一括返済する必要が生じるリスクを含んでおります。金融機関に期限の利益喪失の請求を行わない旨の承諾を得ることも視野に入れる必要があります。

このような未曾有の環境変化を乗り切る緊急対策として当社グループは、『組織の再編成』により組織のスリム化を図り、『生産工場の集約』により中期的な視点での少ない需要にも耐え得る効率的な生産体制を目指し、原価低減を進める『集中購買プロジェクト』等を発足させました。また、『海外拠点の合理化』により海外オペレーションの効率をより一層高め、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、限りある経営資源を有効活用するために、経営資源の選択と集中を図ってまいります。さらに、『グループ内最適調達の推進』によりグループ内の特性を活かしたグローバルで最適な部品調達を強化し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,368	6,599
受取手形及び売掛金	14,628	8,337
有価証券	75	76
商品及び製品	3,524	3,262
仕掛品	2,995	2,270
原材料及び貯蔵品	1,675	1,508
繰延税金資産	273	40
その他	854	807
貸倒引当金	41	185
流動資産合計	31,354	22,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,348	3,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,926	2,774
土地	3,271	3,246
建設仮勘定	430	313
その他(純額)	559	456
有形固定資産合計	11,536	10,597
無形固定資産	162	192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	1,694
繰延税金資産	27	127
前払年金費用	465	503
その他	832	771
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	-	79
投資その他の資産合計	3,701	2,967
固定資産合計	15,400	13,757
資産合計	46,755	36,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,458	7,147
短期借入金	8,153	7,490
未払法人税等	101	26
賞与引当金	412	114
設備関係支払手形	180	155
その他	1,307	1,004
流動負債合計	22,613	15,938
固定負債		
長期借入金	5,427	5,609
繰延税金負債	418	781
役員退職慰労引当金	364	423
退職給付引当金	78	83
債務保証損失引当金	13	11
その他	105	199
固定負債合計	6,408	7,109
負債合計	29,021	23,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	14,176	11,137
自己株式	337	340
株主資本合計	17,542	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	280
為替換算調整勘定	589	1,584
評価・換算差額等合計	79	1,304
少数株主持分	270	231
純資産合計	17,733	13,426
負債純資産合計	46,755	36,474

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,529	41,749
売上原価	43,064	36,869
売上総利益	6,465	4,879
販売費及び一般管理費	5,916	5,538
営業利益	548	658
営業外収益		
受取利息	180	109
受取配当金	27	37
保険解約返戻金	184	-
不動産賃貸料	-	76
その他	152	129
営業外収益合計	544	352
営業外費用		
支払利息	182	223
手形売却損	49	42
持分法による投資損失	9	96
為替差損	452	951
支払補償費	-	155
その他	184	70
営業外費用合計	878	1,539
経常利益	214	1,846
特別利益		
固定資産売却益	25	0
投資有価証券売却益	5	88
債務保証損失引当金戻入額	7	1
特別利益合計	37	91
特別損失		
固定資産除却損	42	11
固定資産売却損	19	1
投資有価証券評価損	314	126
投資損失引当金繰入額	26	-
たな卸資産評価損	-	244
減損損失	83	101
退職特別加算金	-	87
特別損失合計	485	573
税金等調整前当期純損失 ()	233	2,328
法人税、住民税及び事業税	93	84
法人税等還付税額	-	179
法人税等調整額	287	594
法人税等合計	381	499
少数株主利益	11	25
当期純損失 ()	626	2,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
前期末残高	14,983	14,176
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
連結範囲の変動	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期純損失()	626	2,803
当期変動額合計	806	3,039
当期末残高	14,176	11,137
自己株式		
前期末残高	335	337
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	337	340
株主資本合計		
前期末残高	18,351	17,542
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
連結範囲の変動	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期純損失()	626	2,803
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	809	3,042
当期末残高	17,542	14,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	229
当期変動額合計	61	229
当期末残高	509	280
為替換算調整勘定		
前期末残高	390	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	995
当期変動額合計	979	995
当期末残高	589	1,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	961	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040	1,225
当期変動額合計	1,040	1,225
当期末残高	79	1,304
少数株主持分		
前期末残高	294	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	39
当期変動額合計	23	39
当期末残高	270	231
純資産合計		
前期末残高	19,607	17,733
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
連結範囲の変動	-	17
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8
当期純損失()	626	2,803
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064	1,264
当期変動額合計	1,873	4,306
当期末残高	17,733	13,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	233	2,328
減価償却費	1,692	1,589
有形固定資産除却損	42	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	232
賞与引当金の増減額(は減少)	7	298
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	465	58
受取利息及び受取配当金	207	146
支払利息	182	223
為替差損益(は益)	-	73
持分法による投資損益(は益)	9	96
投資有価証券評価損益(は益)	314	126
減損損失	83	101
売上債権の増減額(は増加)	231	5,981
たな卸資産の増減額(は増加)	225	473
仕入債務の増減額(は減少)	1,035	4,774
未払消費税等の増減額(は減少)	23	128
その他	7	13
小計	2,011	1,283
利息及び配当金の受取額	207	146
利息の支払額	185	222
法人税等の支払額	311	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,581	181
有価証券の取得による支出	177	82
有価証券の売却による収入	169	82
有形固定資産の取得による支出	1,284	1,305
有形固定資産の売却による収入	54	3
投資有価証券の取得による支出	-	144
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	389
貸付金の実行による支出	14	7
貸付金の回収による収入	26	19
その他	84	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,668	1,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,808	7,408
短期借入金の返済による支出	3,557	8,369
長期借入れによる収入	1,154	2,031
長期借入金の返済による支出	2,341	1,207
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	2	2
親会社による配当金の支払額	178	205
少数株主への配当金の支払額	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,573	950
現金及び現金同等物の期首残高	8,360	5,786
現金及び現金同等物の期末残高	5,786	4,836

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株) 従来、連結子会社であったヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは、当社の連結子会社であるオグラ・コーポレーションと合併したことにより消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用することに伴い、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダが米国会計基準を適用するととしたため、連結の範囲を見直すことにより、新たにティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダを連結の範囲に含めております。 また、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p style="padding-left: 4em;">(株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用しない理由</p> <p style="padding-left: 4em;">持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日と連結決算日との差異期間内における為替相場に重要な変動が生じたこととともない、連結子会社の円貨表示による財政状態を適切に連結財務諸表に反映させるため、連結子会社の貸借対照表の資産および負債項目を連結決算日の為替相場で円換算しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p style="padding-left: 4em;">(株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用しない理由</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置等 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純損失は35百万円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が17百万円、税金等調整前当期純損失が262百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純損失は77百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(提出会社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度に「役員賞与引当金」として計上していた役員賞与支給見込額は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が公表されたことに伴い、また株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、支給額について取締役会決議を行っていることから、当連結会計年度末は確定債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約 在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前四半期純損失が10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度からその金額的重要性に鑑み、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は232百万円であり、「その他負債の増減額」は242百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は79百万円であります。</p>

連財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,348	10,299	4,096	2,784	49,529	-	49,529
(2) セグメント間の内部売上高	7,697	380	5	336	8,419	(8,419)	-
計	40,046	10,680	4,101	3,120	57,948	(8,419)	49,529
営業費用	39,442	11,017	4,061	3,081	57,603	(8,623)	48,980
営業利益 (又は営業損失)	603	337	40	38	345	203	548
資産	37,528	10,241	2,500	2,789	53,059	(6,303)	46,755

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,303百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,421	9,188	3,548	2,590	41,749	-	41,749
(2) セグメント間の内部売上高	6,263	384	-	573	7,220	(7,220)	-
計	32,685	9,572	3,548	3,163	48,969	(7,220)	41,749
営業費用	33,333	9,989	3,481	3,181	49,985	(7,577)	42,407
営業利益 (又は営業損失)	648	416	67	18	1,015	357	658
資産	33,062	7,636	2,151	3,244	46,094	(9,620)	36,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

- (3) アジア...マレーシア、中国、タイ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
4. 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は17百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,230	4,096	6,273	20,600
連結売上高(百万円)	-	-	-	49,529
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.7	8.3	12.7	41.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル
(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ
(3) その他の地域...マレーシア、中国
3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,188	3,569	4,545	17,302
連結売上高(百万円)	-	-	-	41,749
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.0	8.5	10.9	41.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル
(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ
(3) その他の地域...マレーシア、中国
3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,163円37銭	1株当たり純資産額 879円65銭
1株当たり当期純損失 41円75銭	1株当たり当期純損失 186円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失 626百万円	当期純損失 2,803百万円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る当期純損失 626	普通株式に係る当期純損失 2,803
期中平均株式数 15,013千株	期中平均株式数 15,005千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年5月30日開催の取締役会においてタイ国子会社の設立を行う旨の決議をしております。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社は市場の拡大と競争力確保のため、これ迄も海外展開をまいりました。タイには自動車メーカーならびに自動車部品メーカーが非常に多く進出しており、それにとまなう市場の拡大や今後の展開、ならびにタイへ進出した日系企業向けの生産増を考慮した結果、現地で輸送機器用クラッチを生産する海外子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 設立子会社の内容</p> <p>(1)商号 OGURA CLUTCH THAILAND CO., LTD</p> <p>(2)代表者 新井俊彦</p> <p>(3)設立時期 平成20年7月(予定)</p> <p>(4)事業内容 輸送機器用クラッチの製造販売</p> <p>(5)資本金 200,000千THB(予定)</p> <p>(6)株式構成 小倉クラッチ株式会社51% 東洋クラッチ株式会社 (当社連結子会社) 49%</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914	3,031
受取手形	3,696	2,028
売掛金	12,387	6,538
有価証券	75	76
商品及び製品	581	622
仕掛品	2,504	1,828
原材料及び貯蔵品	370	365
前払費用	37	51
繰延税金資産	177	-
未収入金	278	143
短期貸付金	75	101
その他	203	231
貸倒引当金	27	52
流動資産合計	23,275	14,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,509	1,394
構築物(純額)	69	62
機械及び装置(純額)	1,402	1,402
車両運搬具(純額)	52	38
工具、器具及び備品(純額)	386	323
土地	2,196	2,100
建設仮勘定	39	157
有形固定資産合計	5,656	5,480
無形固定資産		
借地権	3	3
電話加入権	14	14
ソフトウェア	62	72
その他	1	0
無形固定資産合計	81	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,311
関係会社株式	6,063	6,508
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	397	821
長期前払費用	74	67
敷金	171	175
前払年金費用	465	503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	137	104
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	-	7
投資その他の資産合計	8,888	9,435
固定資産合計	14,626	15,006
資産合計	37,902	29,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,905	5,577
買掛金	2,553	988
短期借入金	1,914	2,522
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,593
未払金	423	427
未払法人税等	21	19
未払消費税等	87	31
未払費用	76	4
預り金	27	31
賞与引当金	349	86
設備関係支払手形	180	155
その他	5	14
流動負債合計	16,783	11,451
固定負債		
長期借入金	5,204	5,455
関係会社長期借入金	750	-
繰延税金負債	354	415
役員退職慰労引当金	293	330
債務保証損失引当金	13	61
固定負債合計	6,616	6,263
負債合計	23,400	17,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	10,103	9,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰越利益剰余金	160	1,549
利益剰余金合計	10,617	8,607
自己株式	337	340
株主資本合計	13,959	11,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	312
評価・換算差額等合計	543	312
純資産合計	14,502	12,259
負債純資産合計	37,902	29,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,597	30,396
売上原価		
製品期首たな卸高	618	581
当期製品製造原価	33,787	28,165
合計	34,405	28,746
製品期末たな卸高	581	687
製品売上原価	33,824	28,058
売上総利益	3,772	2,338
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17	11
荷造運賃	886	730
職員給料	750	728
職員賞与	173	129
役員報酬	173	161
法定福利費	166	155
賃借料	117	120
広告宣伝費	124	135
支払手数料	103	101
調査研究費	10	18
賞与引当金繰入額	52	13
役員退職慰労引当金繰入額	77	37
退職給付費用	44	60
減価償却費	46	62
その他	435	355
販売費及び一般管理費合計	3,181	2,825
営業利益	591	486
営業外収益		
受取利息	65	32
受取配当金	289	88
その他	63	47
営業外収益合計	417	167
営業外費用		
支払利息	133	150
手形売却損	49	42
為替差損	402	270
貸倒引当金繰入額	-	32
支払補償費	-	155
その他	109	27
営業外費用合計	694	678
経常利益	314	997

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	51
債務保証損失引当金戻入額	7	1
特別利益合計	7	53
特別損失		
固定資産除却損	36	11
固定資産売却損	14	1
減損損失	71	100
投資損失引当金繰入額	26	-
投資有価証券評価損	306	113
債務保証損失引当金繰入額	-	50
たな卸資産評価損	-	238
特別損失合計	454	515
税引前当期純損失()	132	1,459
法人税、住民税及び事業税	34	11
法人税等調整額	76	371
法人税等還付税額	-	42
法人税等合計	111	339
当期純損失()	243	1,799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,798	1,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	1,820	1,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,803	10,103
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	10,103	9,803
繰越利益剰余金		
前期末残高	884	160
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
別途積立金の積立	300	300

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()	243	1,799
当期変動額合計	723	1,709
当期末残高	160	1,549
利益剰余金合計		
前期末残高	11,041	10,617
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
別途積立金の積立	-	-
当期純損失()	243	1,799
当期変動額合計	423	2,009
当期末残高	10,617	8,607
自己株式		
前期末残高	335	337
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	337	340
株主資本合計		
前期末残高	14,385	13,959
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
当期純損失()	243	1,799
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	426	2,012
当期末残高	13,959	11,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期当期変動額(純額)	46	230
当期変動額合計	46	230
当期末残高	543	312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	589	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期当期変動額(純額)	46	230
当期変動額合計	46	230
当期末残高	543	312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,975	14,502
当期変動額		
剰余金の配当	180	210
当期純損失()	243	1,799
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	230
当期変動額合計	473	2,243
当期末残高	14,502	12,259

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役

取締役輸送機器技術本部長 加藤 基 (現 輸送機器技術本部 技術二部長)

退任予定取締役

取締役輸送機器技術本部長 前島圓次郎

その他役員の異動

取締役海外・空調本部長 赤石 浩史 (現 取締役 オグラ・コーポレーション取締役社長)

(2) 就任予定日

平成21年6月26日